



## 大切なのは「住民自治」



8月29日、県内の市民団体で作る山口県社会保障推進協議会（山口県社保協）の定期総会が開かれ、記念講演で中山徹先生（奈良女子大学名誉教授・自治体問題研究所理事長）による「高齢化社会のまちづくり」を聴きました。先生は一級建築士として都市工学が専門で、その視点からの自治体づくりの提言を続けておられます。

「戦争のできる国づくり」「社会保障の削減」「新自由主義的な経済政策」という3つの脅威のなかで、地域の平和と暮らしを守るにはどうすればいいかというお話でした。

重要になるのが、自治体の役割です。印象的だったのは「まちづくりの大前提は平和」という言葉です。国が進める防衛政策には自治体の同意が必要なものも多く、自治体が反対の意思を示すことが戦争のできる国づくりを止める力になります。神戸市の非核神戸方式や沖縄県の空港の軍事利用反対のように、自治体自らが平和を守る取り組みの紹介がありました。これが「団体自治」です。山口県知事が山

口宇部空港の軍事利用を可能とする特定利用空港指定を容認したのは団体自治の否定にほかなりません。

しかし、地方自治で本当に大事なものは「住民自治」です。高齢化・人口減少のなかで安易に施設を減らしたり、中心部に集めたりするのではなく、どこに住んでいても安心して暮らせる地域をつくる必要がありますが、それを前進させるのが市民運動＝「住民自治」なのです。市民運動があってこそ自治体を動かす選挙の「争点」が浮かび上がってくるのです。争点は選挙前のアンケートから自然に生まれてくるのではなく、市民運動として意識的に作っていくものとも言えます。

今回の講演を通して、平和も暮らしも私たち自身が運動の主体となって自治体を変えようとする「住民自治」の中でしか前進させられないのだと感じました。

まずは10月10日の山口宇部空港特定利用についての学習会に参加しようと思います。



## 俗にいう「困り感がないケース」への対応 ～ネガティブ・ケイパビリティとは～

「本人に困り感がない」ことは支援者側の大きな悩みです。宇部市の地域福祉課の最大の悩みもここにあるそうです。上宇部クリニックでも今まさに必要な治療を拒み続ける患者さんや家計が破綻寸前なことを理解してくれない患者さんに根気強い支援が提供されています。こうした状況に「なぜ患者は困ったと感じないのか、、、」という問いが頭をもたげるでしょう。ときには「私たちはこんな頑張っているのに!」「それとも私の対応不十分なの?」とジレンマに苛まれることもあります。そこで、私たちに必要とされているのが“ネガティブ・ケイパビリティ”です。

ネガティブ・ケイパビリティとは『すぐに答えが出ない事態に直面したとき、焦って性急な結論を求

めず、「分からない」「曖昧な」状態に耐える能力』です。

これは、不確実性や懷疑の中に留まり、違和感や不快感を抱えたままケアを続け待つことが新しい認識や展望を生み出すのです。

対話や観察を通じて利用者の安心や信頼を築き、個別性に応じたケアを提供するための重要な概念とされています。

「本人が認知しない困り感」とは一般的な価値観から考えた「支援者側の困り感」であると捉えなおせば、支援者として自己批判したり患者を責めるわけでもなくネガティブ・ケイパビリティが発揮できるのかもしれません。



## 9月12日にリハビリステップげんきにて食料支援を行ないました。



参加者を代表して  
宇部協立病院 矢野貴之次長 からご感想をいただきました。



食材支援に初参加しました。生き生きと働く組合員さんや、食材を受け取るだけでなくカフェで楽しそうに語らう地域の方々の姿から、地域のつながりを作る大切な場だと実感しました。一方で中高生の姿もあり、支援を必要とするご家庭の現実も肌で感じました。普段の業務では見えない地域の実情に触れられる貴重な機会です。一人でも多くの職員に参加し、体感してほしいと思います。



次回11/14

次回は11月14日（土）です。あなたも一緒に地域活動に参加してみませんか。